

# サステナビリティマネジメント

## 基本的な考え方

2021年にスタートした中期経営計画「SIC-II」は、「新たな時代に貢献する生活文化創造企業」を目指す姿とし、3つの方針である①事業の収益力強化、②重点開発領域の創出と拡大、③持続的成長に向けた経営資源の価値向上(企業体質の変革)の実現による企業価値の向上を目指しています。

近年、気候変動対応やカーボンニュートラル、SDGsへの取り組みなどサステナビリティへの意識が世界的に高まっています。社会の変化に柔軟に対応しながら中長期的な視点で企業活動を進めるため、①提供する全製品・サービスがサステナビリティに貢献している、②カーボンニュートラルをはじめモノづくりにおける環境負荷が最小化されている、③社会の持続可能性向上に確実に寄与できる企業である、の3点をお約束するサステナビリティビジョン「TSV2050/2030」を2022年1月に策定しました。▶▶▶P.13

当社グループは、創業以来120年以上の歴史の中で、独自のコア技術を活かしてお客様や社会が求める価値を提供し続けてきました。これからも選ばれ続ける企業として、お客様や社会が求める製品・サービスを提供し続け、事業継続のもと供給責任を果たすことが当社グループの目指すサステナブル経営です。中期経営計画「SIC-II」で経営戦略を実践し、重要課題(マテリアリティ)

ティ)とその先にあるTSV2050/2030を着実に実行することによって、サステナブル経営を推進していきます。

## 推進体制

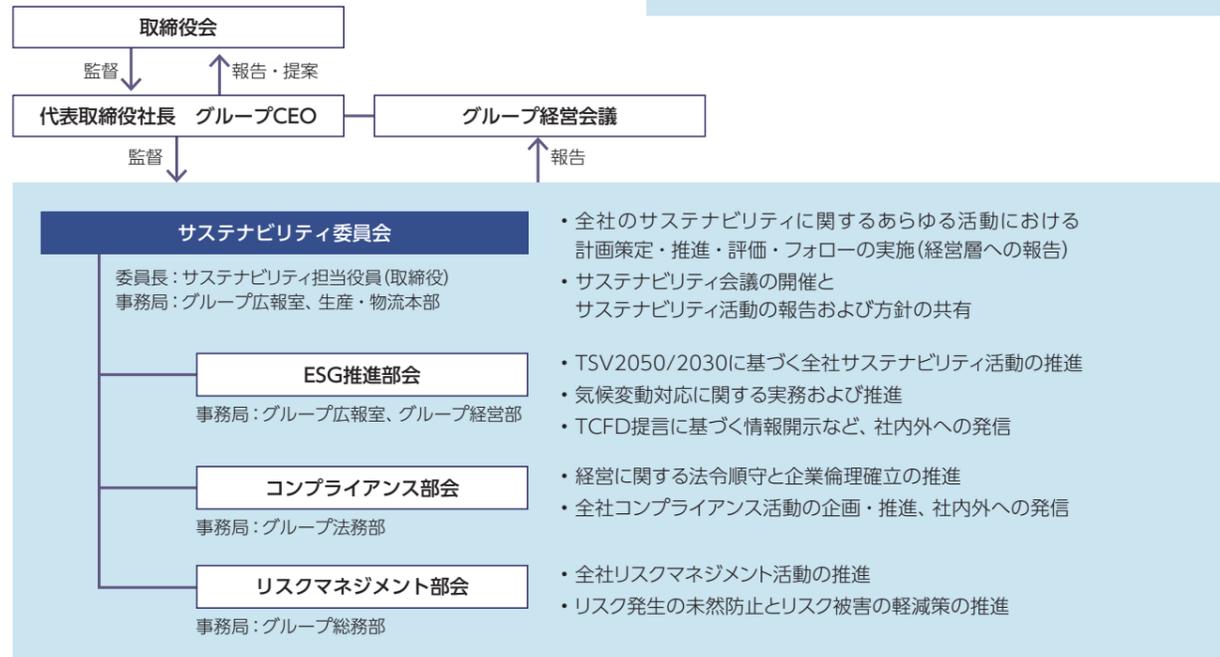
代表取締役社長 グループCEOが最高責任者を担い、サステナビリティ担当役員を委員長とするサステナビリティ委員会が全社のサステナビリティに関わる活動の計画の策定、推進、評価およびフォローを実施しています。また、定期的にグループ経営会議や取締役会において経営層に報告を行い、必要に応じて対応指示を受けています。サステナビリティ委員会の中に配置されている3部会と、国内グループ各社の管理部門が中心となって、それぞれの視点でグループ全体のサステナビリティ活動の下支えを行っており、グローバルでの活動の推進を図っています。

2022年9月、全社会議である「サステナビリティ会議」を開催し、活動(TSV2050/2030、リスクマネジメント、コンプライアンス、ダイバーシティ推進プロジェクトについて)の進捗や活動方針の共有を図りました。

### 2022年度のサステナビリティ委員会の主なテーマ

- ・気候変動対応(省エネルギー施策、再生可能エネルギーの導入の検討など)
- ・情報開示・発信の推進(TCFD提言に基づく情報開示、非財務情報の開示拡大など)
- ・人権尊重の推進(ダイバーシティ推進プロジェクト、人権方針の制定と活動の検討)
- ・CSR調達の推進(調達基本方針・調達先選定基準の改定、ガイドラインの制定)

## サステナビリティ推進体制(2023年度)



## 重要課題(マテリアリティ)の策定

当社グループが取り組むべき課題を整理した重要課題(マテリアリティ)を策定し、取り組みを進めています。

## 重要課題の策定プロセス

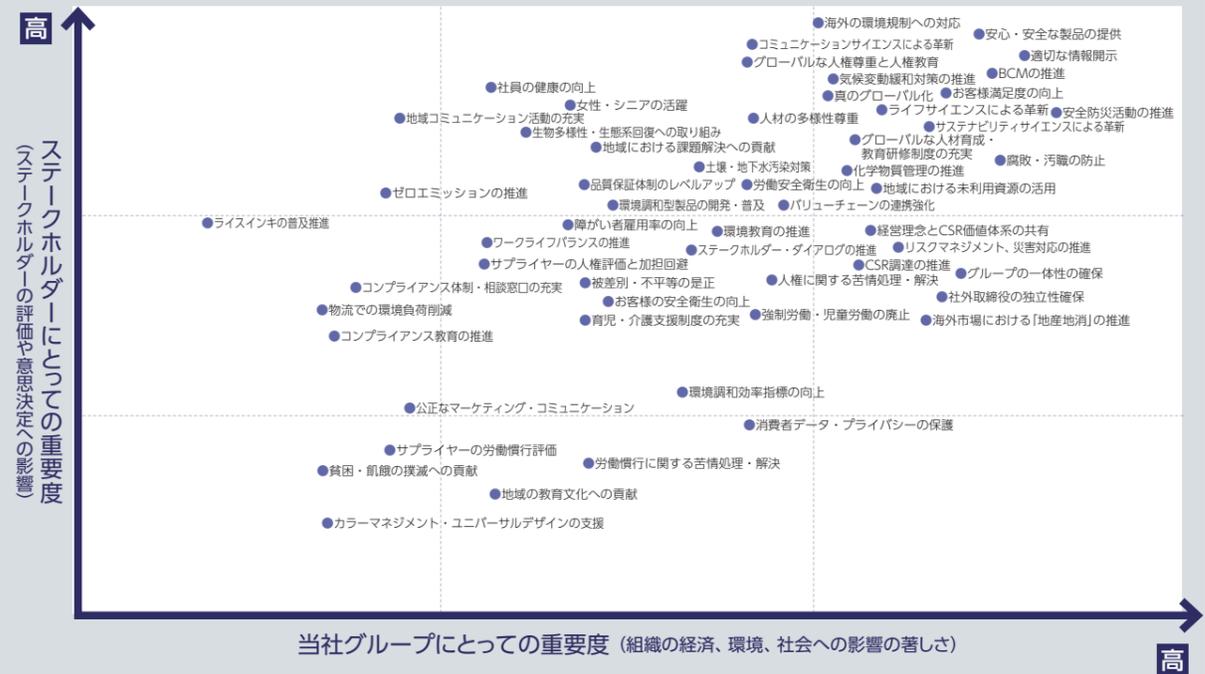
### STEP1 課題の抽出

CSR推進部会(現 ESG推進部会)のメンバーを中心に役員を交えたワークショップを開催し、国際的なガイドラインや化学メーカーにおける重要課題、当社グループが経済、社会、環境に著しい影響を与えると考えられる側面と、対応しなければならない課題を重要課題の候補として抽出しました。

### STEP2 重要課題の優先順位付け

抽出した重要課題候補をもとに、CSR推進部会(現 ESG推進部会)により、「ステークホルダーにとっての重要度」と「当社グループにとっての重要度」を座標軸としてマッピングを行い、優先順位の高い項目を絞り込みました。

### 抽出した重要課題のマッピングの結果



### STEP3 ステークホルダーとのダイアログ

外部の有識者とのダイアログや社内のワークショップなど、社内外でのコミュニケーションを重ねながら、CSR推進部会(現 ESG推進部会)を中心とした策定メンバーでさらに重要課題を絞り込みました。

### STEP4 重要課題の策定

絞り込まれた重要課題と、目指す姿やバウンダリー(影響の範囲)などを整理し、5つの重要課題を明確にして、各重要課題の位置付けや関係性も明確にしました。そのうえで、CSR統括委員会(現 サステナビリティ委員会)、グループ経営会議での承認を経て、2017年度に重要課題を策定し、2018年度から重要課題をもとにした活動を開始しました。

## サステナビリティビジョン「TSV2050/2030」の策定と浸透

2022年1月、中長期的な視点で企業活動を進めるためのサステナビリティビジョン「TSV2050/2030」を策定しました。今後は、中長期的な活動の計画や重要課題(マテリアリティ)の見直しを進めながらTSV2050/2030の浸透と実現に向けて活動していきます。

サステナビリティマネジメント

重要課題と活動状況

当社グループは、ステークホルダーとのダイアログを重ねながら、重要課題の策定を行い、2018年度からCSR活動と中期経営計画とを連動させ、重要課題をもとに活動を進めてきました。2022年度は、中期経営計画「SIC-II」に活動期間を合わせた「SIC-IIでのKPI・目標(2021～2023年度)」に沿って取り組みを進めました。

特に、重要課題2の環境でのCO<sub>2</sub>排出量削減(TCFD情報開示)および、重要課題4の健康経営の推進や女性管理職比率8%は、SIC-IIの基本方針3「持続的成長に向けた経営資源の価値向上(企業体質の変革)」の「環境経営の推進」、「働き方・人事制度改革」と同じ位置付けにあり、取り組みを強化しています。2022年度は概ね計画通り進みました。

重要課題と目指す姿、実行項目

評価 ○:計画以上に進展 ◯:概ね計画通り進展 △:さらなる努力が必要

重要課題	目指す姿	SDGsの関連目標	実行項目	SIC-IIでのKPI・目標(2021～2023年度)	2022年度の実績	2022年度の評価
<b>重要課題 1</b> お客様の期待を超える価値を提供し、社会に貢献する	お客様の期待を超える独創的な製品・サービスを通じて、社会のイノベーションや課題解決に資する価値を提供している。これを通じて広くステークホルダーから信頼を得ると同時に、持続可能な社会づくりに貢献している。		1. ライフ、コミュニケーション、サステナビリティの方向性での生活文化創造 2. 安全な製品・サービスの提供を通じたお客様の安心の実現 3. 圧倒的に高い品質の保証 4. 高いお客様満足度の達成	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会への価値提供に資する製品・サービス・技術の創出</li> <li>品質向上に向けた取り組み(「品質グローバルスタンダード」を国内外の生産拠点へ展開)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>価値創造に向けた新たな製品・サービスの創出(世界最大手の車載電池メーカーにLiB用材料が採用、製造工程での時間・エネルギー・スペースの削減に貢献する粘着剤の開発、業界初の自動で姿勢を検知するセンサー市場においてセンシングシステム「Fichvita®」が床ずれ防止エアマットレスに採用)</li> <li>オンラインイベント「Value Showcase」をウェブサイトで開催(2022年2月14日～25日)、製品の高付加価値化に欠かせない素材技術とソリューションを紹介(オンライン来場者数約5,000名)</li> </ul>	○
<b>重要課題 2</b> 革新的技術を通じて環境と共生する	革新的な環境技術により、製品・サービスの両面で社会のリーディングカンパニーになっている。また、川上から川下に及ぶ事業全体での取り組みを通じて、社会と環境との調和や社会の持続可能性向上に大きく貢献している。		5. 環境負荷を低減する革新的な技術・製品・サービスの開発と普及 6. 気候変動問題の解決や対応に向けた取り組み 7. 化学物質の適切な管理 8. 環境マネジメントの堅実な推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出量の削減(国内)67,500t(2020年度比12%減)</li> <li>エネルギー原単位の改善(海外)165.0L/t(2020年度比3%減)</li> <li>化学物質排出量の削減(国内)62.2t(2020年度比10%減)</li> <li>廃棄物外部排出量(国内)10,500t(2020年度比19%減)</li> <li>環境調和型製品売上高構成比70.0%(2020年度比4.0ポイント増)</li> <li>植樹などによる森林保全と、地域の河川・湖などの環境保全の推進(用水リスクの高い拠点における取水・排水管理の強化など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出量の削減(国内):73,404t(2020年度比4.5%減)</li> <li>エネルギー原単位の改善(海外):163.6L/t(2020年度比3.9%減)</li> <li>廃棄物外部排出量(国内):13,466t(2020年度比4.4%増)</li> <li>環境調和型製品売上高構成比:62.4%(2020年度比5.5ポイント減)</li> <li>TCFD提言に基づく情報開示を推進(開示情報の拡充)</li> </ul>	○
<b>重要課題 3</b> サプライチェーンと共存共栄を図り、ステークホルダーの信頼に応える	対等な立場からサプライチェーンを尊重し、互いを刺激しあうことを通じて、共存共栄に向けた確固たる信頼関係が築かれている。また、こうした関係をベースとして、互いに協調しながらさらなる挑戦を続けている。		9. 協働を通じたサプライチェーンとの共存共栄 10. あらゆるステークホルダーの人権尊重	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達先選定基準に基づく国内主要サプライヤーの評価の実施(評価実施率100%)</li> <li>主要サプライヤーに対するサステナビリティ調査の実施(調査実施率100%)</li> <li>物流の効率化の推進(サプライヤーとの協業によるホワイト物流の推進など)</li> <li>海外赴任前研修における人権教育の継続(研修受講率100%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達基本方針・調達先選定基準の改定</li> <li>サステナブルサプライチェーンガイドラインの策定</li> <li>CSR調達調査の実施(ガイドラインへの同意およびCSR調達セルフ・アセスメント質問票への回答の要請)</li> <li>ガイドライン同意率79.5%、CSR調達率72.8%(調査対象サプライヤー274社、取引額67,367百万円)</li> <li>人権方針の策定</li> <li>海外赴任前研修における人権教育受講者13名(受講率92.9%)</li> </ul>	○
<b>重要課題 4</b> 社員を大切に、幸せや働きがいを追求する	それぞれの社員の人格や多様性が尊重され、社員が自ら働きがいや自己実現を追求する風土が確立している。また、風通しがよく家族的な職場環境が、国内外でイノベーションを創出するベースとなっている。		11. 社員の満足につながる労働安全衛生の徹底と健康経営の推進 12. 組織の活性化に向けたダイバーシティ推進 13. グローバルな視野・能力を持つ人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康経営の推進による「ホワイト500」認定の継続</li> <li>女性の活躍推進による「えるぼし」認定の継続(国内女性採用比率30%、女性管理職比率8%)</li> <li>育児・介護支援の推進による「くるみん」認定の継続(国内男性社員の育児休業10日以上の取得率80%)</li> <li>重大事故の発生ゼロ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康経営優良法人「ホワイト500」、女性活躍推進企業「えるぼし」、「くるみん」認定の継続取得</li> <li>ダイバーシティ推進プロジェクトによるD&amp;I活動の推進(情報発信、イベント企画、全社会議での活動報告)</li> <li>国内での新卒女性採用比率32.5%</li> <li>女性管理職比率4.5%(2023年1月時点)</li> <li>国内男性社員の育児休業等・育児目的休暇取得者の10日以上取得率100%</li> <li>重大事故の発生ゼロ(国内の休業災害度数率0.286、強度率0.002、事故発生率2.70)</li> </ul>	○
<b>重要課題 5</b> 信頼を支える堅実な企業基盤を築く	コンプライアンスやコミュニケーションなどの実践を通じて、ステークホルダーの信頼を支える堅実な企業基盤が確立している。また、この基盤が、歴史を継承しながら200周年まで会社が存続するための確かな礎となっている。		14. コンプライアンスの徹底 15. 腐敗・汚職の撲滅 16. 確実なリスクマネジメント、災害対応の推進 17. 適時・適切かつ積極的な情報開示とステークホルダー・コミュニケーションの強化 18. 事業を通じた地域社会発展への貢献 19. 地域が抱える課題解決への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大コンプライアンス違反の発生ゼロ</li> <li>コンプライアンス拠点ミーティングの開催と内容の充実</li> <li>拠点の地域事情を考慮したコンプライアンス講習会(独禁法、下請法、贈収賄防止、個人情報保護規制など)開催と内容の充実</li> <li>地域とのコミュニケーション活動の推進</li> <li>地域社会での教育・文化活動の推進</li> <li>社会貢献活動の推進(ボランティア休暇の活用など)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大コンプライアンス違反の発生ゼロ</li> <li>コンプライアンス拠点ミーティングの実施(参加者:上期3,663名、強化月間3,896名)</li> <li>各種コンプライアンス講習会の実施(独禁法:全11回 参加者406名、下請法:全16回 参加者365名)</li> <li>海外拠点での各言語に翻訳したビジネス行動基準と、その解説資料を使ったコンプライアンス拠点ミーティングの開催</li> <li>自然災害への適切な対応(地震、台風豪雨など)</li> <li>新型コロナウイルス感染症への対応(ガイドラインの改定など)</li> <li>リスクアセスメント実施(国内100%、海外91.7%)</li> <li>国内拠点の災害対応マニュアル策定の推進(策定率90.5%)</li> <li>国内拠点の地震初動対応BCPアンケートの実施(回答率100%)</li> <li>システムBCP体制の構築(サイバー攻撃対策など)</li> <li>ボランティア休暇制度推進(ボランティア休暇取得者3名)</li> </ul>	○